

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	91100	教育委員会運営費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費		分野			
	項	1	教育総務費		基本施策			
	目	1	教育委員会費		施策			
根拠計画								
実施計画事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	対象者数
	どういった状態にしたいのか(意図)	・教育行政全般の推進 ・教育委員会活動・教育振興基本計画の推進
概要	事業の実施手法(手段)	・教育委員会の運営

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・教育委員会の開催 定例会12回、臨時会4回 ・教育委員会規則等の議決 38件						
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
実績値								
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績値					
			達成率(%)					
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額			
	歳出(千円)		(A)	3,699	3,514	3,617		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			3,699	3,514	3,617		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)					
	受益者		(B)					

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・評価対象外の為該当なし。
---------------------------------------	---------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き適正な運営に努める必要がある。
----------------------	----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・評価対象外の為該当なし。
------------------	---------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・適正な運営に努める。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	91225	私学振興補助金		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		基本施策	2	幼児教育や高等教育の充実を図る
	目	2	事務局費		施策	2	高等教育環境の整備
	根拠計画						
実施計画事業	私学振興事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立学校生徒	対象者数	1,009 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・私立(高等教育機関)における教育の振興と保護者の教育費負担の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市内の私立学校に対して、教育費助成として補助金を交付する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	【補助金】 ・高山短期大学 5,000,000円(生徒の募集等に係る経費) ・高山西高等学校 1,471,000円(市内 528人、市外 151人)						
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	成果指標	生徒数	人	目標値	930	930	950	
		算出根拠等		実績値	929	950	959	
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	100	102	101	
				目標値				
	成果指標	算出根拠等		実績値				
				達成率(%)				
	成果指標	算出根拠等		目標値				
				実績値				
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
	成果指標	算出根拠等		実績値				
				達成率(%)				
	補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額			
	歳出(千円)		(A)	2,416	2,407	6,471		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			2,416	2,407	6,471		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,601	2,534	6,748		
	受益者	私立学校生徒	(B)	929	950	959		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	人材育成、地域振興を図るうえで私学教育機関は必要であり、事業費補助することで十分な活動を行う上での一助となっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	私学(高等教育機関)における教育の振興が十分に図られている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	学生の長期的な減少により効果が減少しているため、制度を見直し成果が得られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	現在の助成内容により、私学(高等教育機関)における教育の振興が一定程度図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	私立の高等教育機関の経営に一定の貢献をしている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・少子化により18歳人口が減少する中、経営の安定化に十分な効果を及ぼすため、制度設計の見直しを行った。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・今回の制度改正による事業の効果について検証を行う。
----------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・今回の制度改正による事業の効果について検証を行う。
------------------	----------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・生徒数に応じた補助から、募集経費に対する補助へ制度を改正したことによる事業の効果について検証を行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	91230	高等学校定時制・通信制教育補助金	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線
	91230	高等学校定時制・通信制教育補助金		教育委員会事務局 教育総務課	2347
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9 教育費		分野	1 学校教育
	項	1 教育総務費		基本施策	2 幼児教育や高等教育の充実を図る
	目	2 事務局費		施策	2 高等教育環境の整備
根拠計画					
実施計画事業 定時制・通信制高等教育助成事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高等学校(定時制・通信制)生徒	対象者数	147 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・教育の機会均等の見地から、勤労学生の向学心を支え、定時制及び通信制課程における高等学校教育の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・定時制、通信制の高等学校に対し教育内容を充実されるため、年額250千円の範囲内で補助金を交付する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果 指標	H26の実績	【補助金】 ・通信制教育補助金 250,000円(91人) ・定時制教育補助金 250,000円(51人)				
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26					
	生徒数	人	目標値	141	129	142
			実績値	141	129	142
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
			目標値			
	算出根拠等		実績値			
			達成率(%)			
	算出根拠等		目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
	算出根拠等		実績値			
			達成率(%)			
	算出根拠等		目標値			
実績値						
算出根拠等		達成率(%)				
		目標値				
算出根拠等		実績値				
		達成率(%)				
補足事項						
コスト 内訳	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円) (A)		250	250	500	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		250	250	500	
コスト 指標	受益者1件当たり円(A/B)		1,773	1,938	3,521	
	受益者	高等学校(定時制・通信制)生徒 (B)	141	129	142	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	人材育成、地域振興を図る上で、後期中等教育を学ぶ機会を均等化することは必要であり、事業費補助することで、十分な活動を行う上の一助となっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	高等学校定時制・通信制教育機関の経営安定化に貢献している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	定時制・通信制の生徒に事業効果が見込まれる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	補助金額は適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	高等学校定時制・通信制教育期間の経営安定化に貢献している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・引続き学校経営を考慮した補助金を交付する必要がある。
--	-----------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引続き学校経営を考慮した補助金を交付する。
----------------------	------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・引続き学校経営を考慮した補助金を交付する。
------------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・引続き学校経営を考慮した補助金を交付する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	91235	私立幼稚園運営費等補助金	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	1 教育総務費		基本施策	2 幼児教育や高等教育の充実を図る	
	目	2 事務局費		施策	1 幼児教育環境の整備	
	根拠計画					
実施計画事業	私立幼稚園運営助成事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立幼稚園(高山短大附属幼稚園・美鳩幼稚園・高山幼稚園)	対象者数	517 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・少子化により私立幼稚園の経営困難が続く中、幼稚園の運営を安定化させ、幼児教育の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市内にある私立幼稚園3園に対し、通園児1人あたり年額3,000円の運営助成を行い、教育環境の整備を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	【補助金】 高山短大附属幼稚園 594,000円(198人) 美鳩幼稚園 624,000円(208人) 高山幼稚園 408,000円(136人)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	園児数	人	目標値	530	533	550
				実績値	526	540	542
				算出根拠等	達成率(%)	99	101
	成果指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	成果指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	成果指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	成果指標	算出根拠等	目標値				
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,578	1,620	1,626	
	財源内訳						
	一般財源			1,578	1,620	1,626	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,000	3,000	3,000	
コスト指標	受益者	私立幼稚園園児	(B)	526	540	542	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	少子化により私立幼稚園の経営困難が続いており、幼児教育環境を維持するためにも、継続が必要。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	幼稚園の経営を安定化させ、幼児教育の充実を図る。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	現在の助成により、私立幼稚園の運営の安定化に寄与している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	幼稚園の運営を安定化させる意図から、補助金額は適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	私立幼稚園の経営安定化に貢献できている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業効果を高めるために、引き続き早期に交付を行う必要がある。
--	---------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引続き適正な運用に努める必要がある。
----------------------	---------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・事業効果を高めるために、引き続き早期に交付を行う。
------------------	----------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・事業効果を高めるために、引き続き早期に交付を行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・引き続き適正な運用に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	91240	私立幼稚園就園奨励費補助金		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		基本施策	2	幼児教育や高等教育の充実を図る
	目	2	事務局費		施策	1	幼児教育環境の整備
	根拠計画						
実施計画事業	私立幼稚園就園奨励事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立幼稚園(高山短大附属幼稚園・美鳩幼稚園・高山幼稚園)	対象者数	517人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・幼児教育を受けやすい環境を整えることにより、教育の機会均等を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・園児の保護者に対して保育料・入園料の助成を行っている私立幼稚園に対して補助金を交付し、保護者負担の軽減を図る。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果 指標	H26の実績	【補助金】 高山短大附属幼稚園 24,596,780円(189人) 美鳩幼稚園 25,086,640円(198人) 高山幼稚園 17,509,560円(138人)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	園児数	算出根拠等	人	目標値	470	490	490
				実績値	511	515	525
	算出根拠等			達成率(%)	109	105	107
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト 内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 59,809	62,067	67,193		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		10,549	11,461	15,314		
	一般財源		49,260	50,606	51,879		
コスト 指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 117,043	120,518	127,987		
	受益者	対象園児	(B) 511	515	525		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A(2) ニーズが高い	A	子育て支援の一環として、多子世帯や低所得者世帯への保護者負担軽減の継続的なニーズがある。
		B(1) ある程度のニーズがある		
		C(0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A(2) 事業主体を見直す余地はない	A	国から市への補助事業である。幼稚園への就園に要する費用を助成し、幼児教育の普及を図ることは、市内公立小中学校進学に伴うスムーズな移行をするためにも役立つ。
		B(1) 一部見直しが必要である		
		C(0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A(2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	現在の助成内容により、保護者の負担軽減が図られ、子育て支援の一環として成果を上げている。
		B(1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C(0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A(2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	現在の助成内容により、保護者の負担軽減が図られ、子育て支援の一環として成果を上げている。
		B(1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C(0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A(2) 効果があった	A	幼稚園への就園に要する費用を助成し、幼児教育の充実を図り、子育て支援にも貢献した。
		B(1) ある程度効果があった		
		C(0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100点
----	---------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	事業実施における課題はない。
---------------------------------------	----------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・新たな子育て制度や保育園の保育料軽減と合わせて検討する必要がある。
----------------------	------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・引き続き事業を継続するとともに、新たな子育て制度等についても検討を進める。
------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・引き続き事業を進める。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	91245	教育委員会事務局関係事務費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費		分野			
	項	1	教育総務費		基本施策			
	目	2	事務局費		施策			
根拠計画								
実施計画事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小中学校児童生徒	対象者数	7,744 人
	どういう状態にしたのか(意図)	・教育行政全般の運営に係る事業の推進		
概要	事業の実施手法(手段)	・教育行政全般の運営に係る事業の継続及び推進		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・高山市教育委員会点検評価委員会議、高山市教育振興会議の開催					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,402	2,124	2,569	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,402	2,124	2,569	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	172	264	325	
	受益者	小中学校児童生徒	(B)	8,162	8,047	7,910	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・評価対象外の為該当なし。
--	---------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・評価対象外の為該当なし。
------------------	---------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・適正に事務事業を推進する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					



平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	91300	教員住宅管理費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	事務局費		施策	4	教育環境の整備
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内対象小中学校教職員(荘川地区、上宝地区)	対象者数	81人
	どういった状態にしたいのか(意図)	郊外の小中学校に在勤する教職員に対し、赴任地で安価で快適な住居を提供し、教職員の良好な生活環境を保全する。		
概要	事業の実施手法(手段)	入居/退去希望者の入退去手続き、家賃収納事務、住宅の損傷に対する迅速な修繕を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	住宅の損傷に対して迅速な修繕を実施した。 ・ニーズの低い施設の整理と市有遊休施設を利用して、安心安全で快適な住環境を提供した。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	維持管理する住宅戸数	戸	目標値	34	34	34
				実績値	34	34	34
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
	活動指標	入居者数	人	目標値	21	21	21
				実績値	21	20	24
		算出根拠等		達成率(%)	100	95	114
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	676	3,056	568	
	受益者負担(使用料・負担金等)			676	2,028	568	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源				1,028		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	32,190	152,800	23,667	
	受益者	入居者数	(B)	21	20	24	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	民間の賃貸住宅がない地域では、教職員の住宅利用のニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	民間の賃貸住宅がない地域での住居提供であり、市が主体となって教職員の住環境を整備する必要がある。利用状況を勘案し施設を廃止するなどの見直しを行った。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	安心安全な住環境の提供ができています。施設の老朽化による不良箇所について大規模な改修が必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	市有の遊休施設を教員住宅とすることで、耐震補強工事費・施設改修費の削減を行った。 住宅の共益費の管理、簡易な点検等は居住者自身で行うようにして、適正負担、事務簡略化を図っている。教員住宅に近い支所職員と連携して、事務の簡略化と早い対応に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	教職員の継続的な受け入れ態勢を整え、教育環境の充実に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・継続的な住宅ニーズの把握 ・住宅の計画的修繕
---------------------------------------	----------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・教員住宅の必要性がある地域において、安全で良好な住環境を提供する
----------------------	-----------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・廃止施設の処分方針決定と新設施設管理方法の明確化を進める
------------------	-------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・適正な管理により、安心安全な住環境を提供する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・遊休施設の利活用について検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	91400	スクールバス管理費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2348
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	1 教育総務費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 スクールバス管理費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業	スクールバス整備事業費					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	遠距離通学等児童 生徒及び市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	計画的な車両管理により遠距離通学の児童、生徒の安全で安心な通学手段の確保を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	経年及び長距離の走行により老朽化したスクールバスの更新		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	スクールバス更新 2台 (上宝地区 双六線、久々野地区 渚線)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	スクールバス更新台数	台	目標値	1	2	2
				実績値	1	2	2
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
	活動指標	遠距離通学児童、生徒数	人	目標値	1,143	1,098	1,137
				実績値	1,143	1,098	1,137
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
	活動指標			目標値			
				実績値			
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)			
	活動指標			目標値			
実績値							
活動指標	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 43,879	50,617	52,233		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,500	5,000	5,140		
	一般財源		41,379	45,617	47,093		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 473	550	570		
	受益者	市民(4月1日)	(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全な児童・生徒の遠距離通学を確保するために必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	児童・生徒が通学に必要なため、事業主体が市であることが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	経過年数及び走行距離における判断での更新計画は概ね有効である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	経過年数及び走行距離を基に更新計画があり、老朽化した車両を順次更新しており、国の補助金も活用している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	児童生徒の安全安心な通学を確保できており効果がある。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・更新計画を基準とし、車両を計画台数どおりに更新する。また、老朽化した車両が多いため修繕費の確保が必要である。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・スクールバス運行業務の委託化に向け検討する必要がある。 ・課外授業での利用のあり方について検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・更新計画に合わせて実施する
------------------	----------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・遠距離通学児童、生徒の安全・安心なスクールバスの運行を確保する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・適正な運用に努める必要がある。					



平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	92105	小学校管理費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	2	小学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	1	学校管理費		施策	4	教育環境の整備
	根拠計画	実施計画事業 学校教育施設維持修繕・改修事業 教育機器整備事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小学校児童	対象者数	4,909 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・小学校の運営及び学校設備の維持・管理		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・新宮小学校屋外運動場防球ネット設置 ・本郷小学校校舎外壁修繕 ・児童の木製机・椅子購入 70セット					
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26						
	活動指標	学校数	校	目標値	19	19	19
		算出根拠等		実績値	19	19	19
				達成率(%)	100	100	100
	成果指標	児童数	人	目標値	5,329	5,164	5,017
		算出根拠等		実績値	5,329	5,164	5,017
				達成率(%)	100	100	100
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)	(A)	169,026	179,963	174,868		
	受益者負担(使用料・負担金等)		1,632	1,589	1,505		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		700	700	1,242		
	一般財源		166,694	177,674	172,121		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	31,718	34,850	34,855		
	受益者	(B)	5,329	5,164	5,017		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・学校施設を管理していく上で、学校管理は必要不可欠であり、継続的なニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・学校設置者である市が事業主体である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・学校施設の維持コスト削減の改善に取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・児童の安全、安心な教育環境を確保することができている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・引き続き学校維持管理の経費の削減に向けた取り組みを進める。
--	--------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保できるように事業を進める。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・省エネ、水道光熱費の削減に向けた取り組みを進める。
------------------	----------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保できるように事業を進める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	92106	小学校学校医等配置事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	1 学校管理費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育	
根拠計画						
実施計画事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小学校児童	対象者数	4,909 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・内科医・歯科医・薬剤師を委嘱し、児童の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・嘱託医による健康診断を実施 ・感染症、疾病予防に関する嘱託医からの指導助言を随時受けながら学校の衛生管理を実施					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	配置医師等数(内科・歯科・薬剤師)	人	目標値	95	95	95
				実績値	95	95	95
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	活動指標	健診を受けた児童数	人	目標値	5,329	5,164	5,017
				実績値	5,329	5,164	5,017
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果面			目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果面			目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果面			目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	12,266	12,105	11,954	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			156	156	165	
	一般財源			12,110	11,949	11,789	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,302	2,344	2,383	
	受益者	児童	(B)	5,329	5,164	5,017	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市内小学校児童の健康管理のため、健康診断等の役割は大きい。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・学校保健安全法に基づき、市が児童の検診や学校の衛生管理を実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境整備は図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・健康管理には不可欠な経費であり、児童の安全・安心な学校生活を確保するという事業の性格から判断して、受益者一人あたりのコストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・児童の安全、安心な教育環境を確保することができている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・事業実施における課題はない。
---------------------------------------	-----------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備できるような事業を進める。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・整備された教育環境の確保のため、内科医・歯科医・耳鼻科医を委嘱し、児童の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・児童の検診や学校の衛生管理等により教育環境を整備できるよう、事業を進める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	92120	小学校用務職員関係事務費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線
	92120	小学校用務職員関係事務費		教育委員会事務局 教育総務課	2347
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9 教育費		分野	1 学校教育
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る
	目	1 学校管理費		施策	4 教育環境の整備
根拠計画					
実施計画事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小学校児童	対象者数	4,909 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	児童が安全で安心して教育を受けることができる教育環境を創出するため、学校施設環境の保全を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	学校設備、施設等の管理点検及び学校内外の防犯・防災点検を行う 学校の各種施設や設備の破損箇所の修繕及び学校備品や教材の製作等を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	学校用務職員による学校施設等の修繕					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	用務員配置数	人	目標値	25	25	25
				実績値	25	25	25
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	4,420	3,760	4,339	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			4,420	3,760	4,339	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	803	728	865	
	受益者	児童	(B)	5,504	5,164	5,017	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・学校施設を管理していく上で、学校用務職員の果たす役割は大きい。継続的なニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・児童の教育環境を行うためには、学校設置者である市として、学校用務職員は必要不可欠である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員が自ら施工するなど、経費削減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・児童の安全、安心な教育環境を確保することができている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価のために何が必要なかを記入)	・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員自らが施工するなど、学校施設の維持管理費の削減が図れている。
-------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・用務職員を活用した学校修繕を積極的に行う必要がある。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・児童が安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、引き続き事業を進める。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・児童が、安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・用務職員を活用した学校修繕を積極的に行う必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	92305	小学校大規模改修事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校整備費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業		小中学校施設改築事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童 教職員及び一般市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設、また災害時の避難所となる施設の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校施設の改修		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・国府小学校北舎大規模改修工事及び設計監理業務委託					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	耐震補強学校数	校	目標値	1	11	1
				実績値	1	11	1
	成果指標	学校耐震化率	%	目標値	100	100	100
				実績値	100	100	100
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
				算出根拠等			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				算出根拠等			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
算出根拠等							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 28,960	97,599	76,715		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		12,322	29,450	25,352		
	一般財源		16,638	68,149	51,363		
	コスト指標		(A/B)	312	1,060	837	
受益者		(B) 市民	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	保護者をはじめとした学校関係者だけでなく、学校施設を社会開放や災害時の避難所等で利用する市民にとっても安全性の確保が必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体となる。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	耐震補強工事を含め、建物の耐震化工事を前倒して改築工事を行っているため、当初の予定よりも順調に進んでいる。大規模改修にあわせて、非構造部材の耐震化も行っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	国庫補助金を活用し市の財政負担を軽減している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市の政策に基づいて事業実施している。総合計画・市長公約の目標達成に邁進している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・工事内容を精査し必要最小限の工事内容にすることにより、コスト削減を図る。
---------------------------------------	---------------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・施設の状態に応じた改修を順次実施する
----------------------	---------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・改修対象校舎の老朽化状況を把握し、非構造部材の耐震化及び長寿命化改修を行う
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・施設の状態に応じた改修を順次実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	93100	中学校管理費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		基本施策	1	岐阜教育の充実を図る
	目	1	学校管理費		施策	4	教育環境の整備
根拠計画							
実施計画事業		学校教育施設維持修繕・改修事業 教育機器整備事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校生徒	対象者数	2,835 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保する。		
概要	事業の実手法(手段)	・中学校の運営及び学校施設の適切な維持・管理		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・日枝中学校校舎南側屋根雪止新設工事 ・児童の木製机・椅子購入 30セット					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	学校数	校	目標値	12	12	12
				実績値	12	12	12
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
	成果指標	生徒数	人	目標値	2,833	2,883	2,893
				実績値	2,833	2,883	2,893
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	118,253	123,010	104,852	
	受益者負担(使用料・負担金等)			1,607	1,164	1,089	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,500	300	1,381	
	一般財源			114,146	121,546	102,382	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	41,741	42,667	36,243	
コスト指標	受益者	市内中学校生	(B)	2,833	2,883	2,893	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・学校施設を管理していく上で、学校管理は必要不可欠であり、継続的なニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・学校設置者である市が事業主体である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・学校施設の維持コスト削減の改善に取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・生徒の安全、安心な教育環境を確保することができている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・引き続き学校維持管理の経費の削減に向けた取り組みを進める。
---------------------------------------	--------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保できるように事業を進める。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・省エネ、水道光熱費の削減に向けた取り組みを進める。
------------------	----------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保できるように事業を進める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	93106	中学校学校医等配置事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	1 学校管理費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
	根拠計画					
実施計画事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校生徒	対象者数	2,835 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・内科医・歯科医・薬剤師を委嘱し、生徒の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・嘱託医による健康診断を実施 ・感染症、疾病予防に関する嘱託医からの指導助言を随時受けながら学校の衛生管理を実施					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	配置医師等数(内科・歯科・薬剤師)	人	目標値	59	60	60
				実績値	59	60	60
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	活動指標	検診を受けた児童数	人	目標値	2,833	2,883	2,893
				実績値	2,833	2,883	2,893
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 6,149	6,195	6,214		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		117	117	123		
	一般財源		6,032	6,078	6,091		
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 2,170	2,149	2,148		
コスト指標	受益者	(B)	2,833	2,883	2,893		
	生徒						

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市内中学校生徒の健康管理のため、健康診断等の役割は大きい。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・学校保健安全法に基づき、市が生徒の健診や学校の衛生管理を実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境整備は図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・健康管理には不可欠な経費であり、生徒の安全・安心な学校生活を確保するという事業の性格から判断して、受益者一人あたりのコストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・生徒の安全、安心な教育環境を確保することができている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・事業実施における課題はない。
---------------------------------------	-----------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備できるような事業を進める。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・整備された教育環境の確保のため、内科医・歯科医・耳鼻科医を委嘱し、生徒の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備できるよう、事業を進める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					



平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	93120	中学校用務職員関係事務費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	1	学校管理費		施策	4	教育環境の整備
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校生徒	対象者数	2,835 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・生徒が安全で安心して教育を受けることができる教育環境を創出するため、学校施設環境の保全を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校設備、施設等の管理点検及び学校内外の防犯・防災点検を行う ・学校の各種施設や設備の破損箇所の修繕及び学校備品や教材の製作等を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	学校用務職員による学校施設等の修繕					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	用務員配置数	人	目標値	15	15	15
				実績値	15	15	15
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	3,015	2,544	3,248	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			3,015	2,544	3,248	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,064	898	1,123	
	受益者	生徒	(B)	2,833	2,833	2,893	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・学校施設を管理していく上で、学校用務職員の果たす役割は大きい。継続的なニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・生徒の教育環境を行うためには、学校設置者である市として、学校用務職員は必要不可欠である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員が自ら施工するなど、経費削減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・生徒の安全、安心な教育環境を確保することができている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員自らが施工するなど、学校施設の維持管理費の削減が図れている。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・用務職員を活用した学校修繕を積極的に行う必要がある。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・生徒が安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、引き続き事業を進める。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・生徒が、安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・用務職員を活用した学校修繕を積極的に行う必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	93250	通学路照明灯整備事業費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費		施策	4	教育環境の整備
	根拠計画						
実施計画事業	通学路照明灯整備事業費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校に通学する生徒	対象者数	2,835 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・中学生の下校時における安全確保のため、通学路照明灯の設置を行い、安全で安心な通学路を維持する。 ・中学生(小学生含む)が登下校時における安全確保のため、通学路の安全対策を実施し、安全で安心な通学路を維持する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校・PTA・町内会等の要望により、設置が必要箇所を把握及び調査を行い、必要性の高い箇所から順次設置すると同時に、不必要なものは撤去する。 ・高山市通学路推進会議を設置し関係機関で情報共有を図り、通学路の安全対策を検討・実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	通学路照明灯を10基新設 学校・PTAからの安全対策要望箇所を高山市通学路推進会議の関係機関で情報共有し安全対策を検討・実施					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	通学路照明灯の設置数	基	目標値	60	94	10
				実績値	25	87	10
	算出根拠等			達成率(%)	42	93	100
	活動指標	高山市通学路推進会議開催数	回	目標値			1
				実績値			1
	算出根拠等			達成率(%)			100
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	4,542	8,889	3,870	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			831	2,541	344	
	一般財源			3,711	6,348	3,526	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,603	3,083	1,388	
	受益者	中学生生徒	(B)	2,833	2,883	2,893	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・通学路照明灯を整備することは、地域防犯の推進にもつながることから、町内会より外灯整備要望が提出される。 ・町内会の防犯灯が蛍光灯からLEDへの改修が進められており、通学路照明灯のLED改修要望が多い。 ・学校を通じた地域の通学路の安全対策に関する要望は強い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市立中学校生徒の通学の安全確保は、学校管理者の義務であるため、事業主体を見直す余地はない。 ・重複して設置されている町内会防犯灯や道路照明灯は、所管機関と調整中。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・指定通学路の見直しを実施済。 ・市所管の照明灯位置図(GIS)を活用し、必要な箇所の抽出し新設した。 ・通学路の安全対策要望箇所の情報共有を実施。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・LED照明の設置により電気料の削減を図った。 ・設置要望に対し、図上及び現地調査を実施し、設置の必要性を精査。 ・国より交付金を活用。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市長公約推進に向け、GISを活用した市所管照明灯の一元管理システムを構築、適宜加除修正を加えて、照明未設置箇所を抽出している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・既設の蛍光灯をLED改修し、電気料の削減を図る必要がある。 ・通学路で無くなり、今後もしばらくの間通学路とならない照明灯は町内会等と協議の上、譲渡または廃止移設の必要がある。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・中学校生徒の入学や卒業に伴う変動(延長または廃止)に対し、安全面を考慮のうえ長期的見地から通学路に見直しをかける。 ・指定通学路の見直しに伴う通学路照明灯の新設、移設を進める。 ・町内会等と協議の上、指定通学路外の通学路照明灯について譲渡または廃止移設を進める。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・既設の蛍光灯をLED改修し、電気料の削減を図る必要がある。 ・町内会等と協議の上、指定通学路外の通学路照明灯について譲渡または廃止移設を進める。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・既設の蛍光灯をLED改修し、電気料の削減を図る必要がある。 ・通学路照明灯の未設置箇所の把握及び設置を進める。 ・町内会等と協議の上、指定通学路外の通学路照明灯について譲渡または廃止移設を進める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	93310	中学校大規模改修事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2348
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校整備費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業		小中学校施設改築事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒、教職員及び一般市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設、また災害時の避難所となる施設の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	学校施設の改修		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	松倉中学校校舎大規模改修工事及び設計監理業務委託					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	耐震補強学校数	校	目標値	0	6	1
				実績値	0	6	1
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
	活動指標	学校耐震化率	%	目標値	100	100	100
				実績値	100	100	100
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 3,324	52,715	199,562		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			11,546	46,976		
	一般財源		3,324	41,169	152,586		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 36	572	2,179		
	受益者	市民	(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	保護者をはじめとした学校関係者だけでなく、学校施設を社会開放や災害時の避難所等で利用する市民にとっても安全性の確保が必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体となる。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	耐震補強工事を含め、建物の耐震化工事を前倒して改築工事を行っているため、当初の予定よりも順調に進んでいる。大規模改修にあわせて、非構造部材の耐震化も行っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	国庫補助金を活用し市の財政負担を軽減している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市の政策に基づいて事業実施している。総合計画・市長公約の目標達成に邁進している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・工事内容を精査し必要最小限の工事内容にすることにより、コスト削減を図る。
--	---------------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・施設の状態に応じた改修を順次実施する。
----------------------	----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・改修対象校舎の老朽化状況を把握し、非構造部材の耐震化及び長寿命化改修を行う。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・施設の状態に応じた改修を順次実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	95300	学校給食運営事業費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2973
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	5	保健体育費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	3	学校給食センター費		施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進
根拠計画							
実施計画事業 学校給食運営事業 食育推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童、生徒等	対象者数	8,118 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・安全で魅力ある学校給食を実施し、児童生徒の心身の健全な発達を図る。 ・学校給食を活用した食に関する指導の実施により、食育の推進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・地元食材を積極的に購入使用することにより、給食の安全安心を確保し、地元の伝統的な献立等を給食に取り入れる。 ・栄養教諭等による給食訪問や食育授業を積極的に推進する。 ・食育だよりの発行や給食づくり体験および親子料理教室により、保護者も含めた食への関心を高める。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化のなかで献立を工夫し、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を年間1,470,145食を供給することができた。 ・栄養教諭等による食育授業や学校訪問、試食会での講話を実施した。 ・地元食材を活用するなど地産地消に努めた。																																																																																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標・実績</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">活動指標</td> <td rowspan="3">給食供給数(年間)</td> <td>目標値</td> <td>1,558,255</td> <td>1,539,570</td> <td>1,501,830</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1,535,230</td> <td>1,503,797</td> <td>1,470,145</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>供給した学校給食数</td> <td>達成率(%)</td> <td>99</td> <td>98</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果指標</td> <td rowspan="3">食中毒等の健康被害事故が無い日</td> <td>目標値</td> <td>198</td> <td>198</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>198</td> <td>198</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>調理施設稼働日数、給食供給した日</td> <td>達成率(%)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果指標</td> <td rowspan="3">朝食を毎日食べる児童生徒の割合</td> <td>目標値</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>94</td> <td>94</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>食生活アンケート(小学校高学年及び中学生のうちの該当者の割合)</td> <td>達成率(%)</td> <td>94</td> <td>94</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果指標</td> <td rowspan="3">給食の栄養価 小学生</td> <td>目標値</td> <td>660</td> <td>640</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>667</td> <td>663</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>カロリー平均値、基準値</td> <td>達成率(%)</td> <td>101</td> <td>104</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果指標</td> <td rowspan="3">給食の栄養価 中学生</td> <td>目標値</td> <td>850</td> <td>820</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>839</td> <td>837</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>カロリー平均値、基準値</td> <td>達成率(%)</td> <td>99</td> <td>102</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>算出根拠等</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5">補足事項</td> </tr> <tr> <td colspan="5">                 高山市内5センターについて、経常経費の削減に努めながら実施した。                  地元産食材をより積極的に購入することにより、安全で安心な給食を提供した。                  毎月の給食だよりの発行や夏休み期間を利用した給食づくり体験や親子料理教室を開催し、食への関心を高めた。             </td> </tr> <tr> <td rowspan="5">コスト面</td> <td colspan="2">事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)</td> <td>H24 決算額</td> <td>H25 決算額</td> <td>H26 決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">歳出(千円)</td> <td>(A)</td> <td>138,813</td> <td>147,319</td> <td>153,315</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担(使用料・負担金等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他特定財源(国・県支出金・起債等)</td> <td></td> <td>8,342</td> <td>8,804</td> <td>8,351</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td></td> <td>130,471</td> <td>138,515</td> <td>144,964</td> </tr> <tr> <td colspan="2">コスト指標</td> <td>受益者1件当たり(円)</td> <td>(A/B)</td> <td>16,494</td> <td>17,837</td> <td>18,890</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>受益者</td> <td>(B)</td> <td>8,416</td> <td>8,259</td> <td>8,116</td> </tr> </tbody></table>					指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	活動指標	給食供給数(年間)	目標値	1,558,255	1,539,570	1,501,830	実績値	1,535,230	1,503,797	1,470,145	算出根拠等	供給した学校給食数	達成率(%)	99	98	98	成果指標	食中毒等の健康被害事故が無い日	目標値	198	198	200	実績値	198	198	200	算出根拠等	調理施設稼働日数、給食供給した日	達成率(%)	100	100	100	成果指標	朝食を毎日食べる児童生徒の割合	目標値	100	100	100	実績値	94	94	94	算出根拠等	食生活アンケート(小学校高学年及び中学生のうちの該当者の割合)	達成率(%)	94	94	94	成果指標	給食の栄養価 小学生	目標値	660	640	640	実績値	667	663	654	算出根拠等	カロリー平均値、基準値	達成率(%)	101	104	102	成果指標	給食の栄養価 中学生	目標値	850	820	820	実績値	839	837	830	算出根拠等	カロリー平均値、基準値	達成率(%)	99	102	101	<table border="1"> <thead> <tr> <th>算出根拠等</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					算出根拠等	目標値	実績値	達成率(%)					補足事項					高山市内5センターについて、経常経費の削減に努めながら実施した。 地元産食材をより積極的に購入することにより、安全で安心な給食を提供した。 毎月の給食だよりの発行や夏休み期間を利用した給食づくり体験や親子料理教室を開催し、食への関心を高めた。					コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	歳出(千円)		(A)	138,813	147,319	153,315	受益者負担(使用料・負担金等)						その他特定財源(国・県支出金・起債等)			8,342	8,804	8,351	一般財源			130,471	138,515	144,964	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	16,494	17,837	18,890			受益者	(B)	8,416	8,259	8,116
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26																																																																																																																																																								
	活動指標	給食供給数(年間)	目標値	1,558,255	1,539,570	1,501,830																																																																																																																																																								
			実績値	1,535,230	1,503,797	1,470,145																																																																																																																																																								
			算出根拠等	供給した学校給食数	達成率(%)	99	98	98																																																																																																																																																						
	成果指標	食中毒等の健康被害事故が無い日	目標値	198	198	200																																																																																																																																																								
			実績値	198	198	200																																																																																																																																																								
			算出根拠等	調理施設稼働日数、給食供給した日	達成率(%)	100	100	100																																																																																																																																																						
	成果指標	朝食を毎日食べる児童生徒の割合	目標値	100	100	100																																																																																																																																																								
			実績値	94	94	94																																																																																																																																																								
			算出根拠等	食生活アンケート(小学校高学年及び中学生のうちの該当者の割合)	達成率(%)	94	94	94																																																																																																																																																						
	成果指標	給食の栄養価 小学生	目標値	660	640	640																																																																																																																																																								
			実績値	667	663	654																																																																																																																																																								
			算出根拠等	カロリー平均値、基準値	達成率(%)	101	104	102																																																																																																																																																						
	成果指標	給食の栄養価 中学生	目標値	850	820	820																																																																																																																																																								
			実績値	839	837	830																																																																																																																																																								
			算出根拠等	カロリー平均値、基準値	達成率(%)	99	102	101																																																																																																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>算出根拠等</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					算出根拠等	目標値	実績値	達成率(%)																																																																																																																																																					
	算出根拠等	目標値	実績値	達成率(%)																																																																																																																																																										
補足事項																																																																																																																																																														
高山市内5センターについて、経常経費の削減に努めながら実施した。 地元産食材をより積極的に購入することにより、安全で安心な給食を提供した。 毎月の給食だよりの発行や夏休み期間を利用した給食づくり体験や親子料理教室を開催し、食への関心を高めた。																																																																																																																																																														
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額																																																																																																																																																									
	歳出(千円)		(A)	138,813	147,319	153,315																																																																																																																																																								
	受益者負担(使用料・負担金等)																																																																																																																																																													
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			8,342	8,804	8,351																																																																																																																																																								
	一般財源			130,471	138,515	144,964																																																																																																																																																								
コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	16,494	17,837	18,890																																																																																																																																																								
		受益者	(B)	8,416	8,259	8,116																																																																																																																																																								

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	保護者からのニーズが高く、また嗜好の変化やアレルギー対応などのニーズが多様化している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	アレルギー対応給食などで安全で衛生的な学校給食の供給のためや食育授業や地産地消の推進による児童生徒の食育を行うため、市が実施する必要性は高い。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	児童生徒の成長に必要な安全で栄養価のある給食を供給した。また、給食を教材として、栄養士による給食訪問による指導や給食時間に放送する一言指導などを通し、食に関することを興味深くわかりやすい形で提供できた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	職員の退職による人員の補充については、賃金職員へ代替し、経験の浅い賃金職員には、正規職員が補助を行うなど効率的な運営ができた。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	地元食材を活用し、安全で栄養価を満たした給食を提供した。給食訪問時等の指導等を行い、食育を推進した。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・引き続き、安全で衛生的かつおいしい給食を、効率よく安定的に供給するために、第八次総合計画に基づき施設を整備していく。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き、安定的な給食の提供を行うとともに食育の推進に取り組む必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・引き続き、地元産食材を使用して安全で安心な給食提供を行うとともに食育の推進に取り組み、今後の施設整備について検討していく。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・前年度から引き続き、給食の供給、食育推進の課題に取り組む、これらが安定的に実施できるよう第八次総合計画に基づき施設整備について検討していく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・施設整備計画を早期に策定する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	95301	学校給食衛生管理費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2973
予算	会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費	分野	1	学校教育	
	項	5	保健体育費	基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	3	学校給食センター費	施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画							
実施計画事業		学校給食運営事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童、生徒等	対象者数	8,118 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	学校給食の実施において衛生管理の徹底を図り、安全な給食を供給する。		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>調理施設及び器具の殺菌消毒を実施する。</li> <li>調理関係職員への検便検査を毎月実施する。</li> <li>施設の殺虫殺鼠および殺菌の点検を実施する。</li> <li>学校での衛生的な配膳等のために児童生徒への白衣を配布する。</li> </ul>		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	調理施設及び器具の殺菌消毒、職員便検査及び施設環境検査等を定期的に実施し、衛生管理の充実を図った。 調理関係職員へ夏季の衛生研修を実施し、知識の向上を図った。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	職員便検査	回	目標値	24	24	24
				実績値	24	24	24
	成果指標	算出根拠等	給食関係職員の検便回数	達成率(%)	100	100	100
				目標値	198	198	200
		算出根拠等	調理施設稼働日数、給食供給した日	実績値	198	198	200
				達成率(%)	100	100	100
		算出根拠等		目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
		算出根拠等		目標値			
実績値							
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
補足事項							
定期的な研修を行い、衛生面の啓発を実施した。新規職員については、必ず衛生管理の指導を実施した。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	6,543	6,341	7,281	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			6,543	6,341	7,281	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	777	768	897	
	受益者		(B)	8,416	8,259	8,116	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全で安心な学校給食の供給を実施するうえで必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	安全で安心な学校給食の供給を実施するうえで必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	調理を衛生的に実施し、食中毒の事故の発生はなかった。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	調理施設が老朽化しているため物理的な制約が生じているが、調理工程の工夫により衛生的に調理を実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	食中毒の事故がなく、継続して安全で安心な給食を供給できた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・現有施設では物理的な制約が生じているが、調理工程の継続的な改善工夫により衛生的に調理できるようにする。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・年間を通じて、衛生面に留意して事故無く確実に給食を供給する。
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・現有施設で、調理工程を工夫しながら、安全で衛生的に調理を実施する。 ・衛生管理研修を実施し、職員の資質向上を図る。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・年間を通じて、衛生面に留意して事故無く確実に給食を供給する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					



平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	95304	学校給食センター維持管理費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2973
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	5 保健体育費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校給食センター費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画						
実施計画事業		学校給食運営事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童、生徒等	対象者数	8,118 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	安全確実な学校給食供給のため、施設及び機械設備の機能維持を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設等の維持を適切に行う。</li> <li>施設、器具の点検等を実施する。</li> </ul>		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>高山センターのプレハブ冷凍庫を修理した。</li> <li>給食供給のない3期休業中に、老朽化した施設や機械設備の清掃、点検および修理を実施した。</li> </ul>					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	管理する施設数	施設	目標値	5	5	5
		算出根拠等		実績値	5	5	5
	成果指標	突然の給食停止がない日	日	目標値	198	198	200
		算出根拠等	調理施設稼働日数、給食供給した日	実績値	198	198	200
				達成率(%)	100	100	100
		算出根拠等					
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
		算出根拠等					
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
算出根拠等							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	9,378	12,471	9,843	
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	94	413	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			9,378	12,377	9,430	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,114	1,510	1,213	
	受益者 児童、生徒等		(B)	8,416	8,259	8,116	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2) ニーズが高い	A	安全で確実に学校給食の供給を実施するうえで必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	安全で確実に学校給食の供給を実施するうえで必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	現有施設で給食を安全で確実に供給できるよう、修理箇所順位付けを適切に行うなど効果的に事業を実施している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	現有施設で給食を安全で確実に供給できるよう、修理箇所順位付けを適切に行うなど効果的に事業を実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があった	A	事故等がなく、継続して安全で安心な給食を供給できた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>5センターとも年間を通じて、衛生面に留意して事故無く確実に給食を供給できるよう施設のメンテナンスを維持継続する。</li> <li>安全で衛生的かつおいしい給食を、効率よく安定的に供給できるように第八次総合計画に基づき施設を整備していく。</li> </ul>
--------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>5センターとも年間を通じて、衛生面に留意して事故無く確実に給食を供給できるよう施設のメンテナンスを維持継続する。</li> <li>給食センターの整備統合について、方針を決定していく</li> </ul>
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>5センターとも年間を通じて、衛生面に留意して事故無く確実に給食を供給できるよう施設のメンテナンスを維持継続する。</li> <li>安定的に供給できるよう施設整備について検討していく。</li> </ul>
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>5センターとも年間を通じて、衛生面に留意して事故無く確実に給食を供給できるよう施設のメンテナンスを維持継続する。</li> <li>安定的に供給できるよう施設統合について検討していく。</li> </ul>					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					



平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	95310	学校給食機器整備事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2973
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	5 保健体育費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校給食センター費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画						
実施計画事業		学校教育施設維持修繕・改修事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童、生徒等	対象者数	8,118 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・学校給食を安全確実に供給するため定期的な機械器具等の更新を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・給食提供用食器器具類の更新 ・調理用機械器具の更新		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	給湯ボイラを新規購入した。 学校への給食提供用の皿等を更新した。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	給食供給数(年間)	食/年	目標値	1,558,255	1,539,570	1,501,830
		算出根拠等	供給した学校給食数	実績値	1,535,230	1,503,797	1,470,145
	成果指標	突然の給食停止がない日	日	目標値	198	198	200
		算出根拠等	調理施設稼働日数、給食供給した日	実績値	198	198	200
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
		算出根拠等		目標値			
		算出根拠等		実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
		算出根拠等		目標値			
		算出根拠等		実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
		算出根拠等		目標値			
	補足事項						
備品購入の順位付けを適切に行うなど効果的に事業を実施している。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 2,991	6,844	5,836		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		2,991	6,844	5,836		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 355	829	719		
	受益者	児童、生徒等	(B) 8,416	8,259	8,116		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全で安心な学校給食の提供を継続実施するうえで必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	安全で安心な学校給食の提供を継続実施するうえで必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	必要な機械器具を更新し給食を確実に実施した。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	更新が必要な機械器具類が多数あるが、定期的なメンテナンスや早期修繕により長期利用し最小限の更新に努めた。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	事故等がなく、継続して安全で安心な給食を供給できた。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・安定的に給食提供するため現有機器について、計画に沿った更新を実施していく。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・安定的に給食提供するため、現有機器について更新を実施していく。
----------------------	----------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・安定的に給食提供するため、現有機器について計画的に更新を実施する。
------------------	------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・安定的に給食提供するため、現有機器について計画的に更新を実施していく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	95315	学校給食運搬車両更新事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2973
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	5 保健体育費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校給食センター費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画						
実施計画事業		学校教育施設維持修繕・改修事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童、生徒等	対象者数	8,118 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・学校給食を安全確実に配達するため老朽化した給食配達車両の更新を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・給食配達車両の購入		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・配達車両1台更新(高山地域配達車)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	更新車両	台	目標値	1	0	1
		実績値	1	0	1		
	算出根拠等	更新台数		達成率(%)	100		100
		突然の給食停止がない日	日	目標値	198	198	200
	成果指標	実績値	198	198	200		
		算出根拠等	調理施設稼働日数、給食供給した日	達成率(%)	100	100	100
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	7,516	0	7,203	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			7,516		7,203	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	893	0	888	
	受益者 児童、生徒等		(B)	8,416	8,259	8,116	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全で安心な学校給食の提供を継続実施するうえで必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	安全で安心な学校給食の提供を継続実施するうえで必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	安全に運搬し、確実に給食を供給できるよう、車両更新計画に沿って適切および効果的に実施した。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	入札により適正な価格等の車両を更新できた。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	安全で安心な学校給食の提供を継続実施するうえで必要である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	安全で安心な学校給食の提供を継続実施するうえで優先度を定め計画的な更新を実施する。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	計画的な更新を実施する。
----------------------	--------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	優先度を定め計画的な更新を実施する。
------------------	--------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・安定的に給食提供するため、運搬車両について計画的な更新を実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	11100	学校給食賄材料購入費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2973
予算	会計	8	学校給食費特別会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	1	学校給食費	分野	1	学校教育
	項	1	学校給食費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	1	学校給食費	施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進
根拠計画						
実施計画事業		学校給食運営事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童、生徒等	対象者数	8,118 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・安全で魅力ある学校給食を実施し、児童生徒の心身の健全な発達を図る。 ・アレルギー対応が必要な児童生徒について、保護者、学校と連携をとり、安心な給食を提供する。 ・地元食材を活用するなど地産地消に努める。		
概要	事業の実施手法(手段)	・保護者等からの給食費負担金を効果的に執行し、安全な食材を購入する。 ・地元食材の使用を促進する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化のなかで献立を工夫し、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を年間1,470,145食を供給することができた。 ・栄養教諭等による食育授業や学校訪問、試食会での講話を実施した。 ・地元食材を活用するなど地産地消に努めた。							
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
		給食供給数(年間)	算出根拠等	供給した学校給食数	食/年	目標値	1,558,255	1,539,570	1,501,830
				実績値	1,535,230	1,503,797	1,470,145		
		算出根拠等	供給した学校給食数	達成率(%)		99	98	98	
				目標値					
		算出根拠等	供給した学校給食数	実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等	供給した学校給食数	目標値					
				実績値					
算出根拠等		供給した学校給食数	達成率(%)						
	目標値								
算出根拠等	供給した学校給食数	実績値							
		達成率(%)							
算出根拠等	供給した学校給食数	目標値							
		実績値							
算出根拠等	供給した学校給食数	達成率(%)							
		目標値							
算出根拠等	供給した学校給食数	実績値							
		達成率(%)							
補足事項									
児童生徒が食への興味を持ち、自ら選んで食べることを育むため、バイキングやセレクト給食や行事食等を実施した。									
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額				
	歳出(千円)		(A)	411,786	405,384	399,179			
	受益者負担(使用料・負担金等)			411,779	405,377	399,179			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源			7	7	0			
コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	48,929	49,084	49,184			
		受益者	(B)	8,416	8,259	8,116			

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	学校給食は保護者からのニーズが高く、また嗜好の変化やアレルギー対応などのニーズが多様化している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	安全で衛生的な学校給食の提供やアレルギー対応の実施や地産地消の推進による児童生徒の食育を行うため、市が実施する必要性は高い。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	児童生徒の成長に必要な安全で栄養価のある給食を提供した。また、給食を教材として、栄養士の給食時間の訪問による指導や給食時間に放送する一言指導などを通し、食に関する知識などを興味深くわかりやすい形で提供できた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	学校給食法の趣旨に基づき、栄養バランスやアレルギー対応を実施し、光熱水費、人件費については市で負担し保護者負担についても最小限としている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	地元食材を購入し、安全で栄養価を満たした給食を提供した。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価するために何が必要なかを記入)	・年間を通じて確実に給食を提供するとともに、嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化の中で、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を提供する。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・地産地消推進計画に基づき、農務課と連携を図りながら、学校給食における地産地消の拡大を図る必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を年間を通じて確実に提供するとともに、嗜好の変化による献立の工夫やアレルギー対応などに対応していく。 ・児童生徒に食を通して地元へ愛着を深めてもらうため、少しでも多くの地元食材の活用や伝統料理、地域特産物をとり入れた給食献立を提供するとともに、同時に栄養教諭等による食育授業等を実施して啓発していく。 ・消費税増額や物価上昇の影響は大きいですが、献立の工夫により、保護者負担を前年同様として実施する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を年間を通じて確実に提供するとともに、嗜好の変化による献立の工夫やアレルギー対応などに対応していく。地産地消の拡大を図るために、関係団体との連携を深めるとともに、食材の効率的な購入のため稼働日数等の調整を検討していく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・地産地消推進計画に基づき、農務課と連携を図りながら、学校給食における地産地消の拡大を図る必要がある。					